

いちご新品種「とちあいか」の普及推進

上都賀農業振興事務所経営普及部

上都賀地域の地域戦略 「上都賀地域の強みを伸ばす「施設園芸経営体の所得向上」」
普及指導計画の戦略課題名 「新品種・新技術の導入推進によるいちご・花き経営の向上」

【キーワード：とちあいか 活動期間：令和3年～令和7年（継続中）】

抄録

- 生産者の所得向上のため「とちあいか」の作付け推進を行った結果、令和7年産では135戸（管内生産者の約8割）で作付けが行われました。
- 現地検討会や栽培講習会、個別巡回指導により、令和7年産の単収は5.9tとなり、「とちおとめ」の4.1tを大きく上回りました。

1 取組の背景・ねらい

近年の農業資材や人件費等の高騰により、いちご生産者の所得は減少傾向にあります。このような中、令和2年産から一般栽培が開始した新品種「とちあいか」は「とちおとめ」より単収が高く、いちご生産者の所得向上が期待されます。このことから、新品種「とちあいか」の作付け拡大と栽培技術の確立、普及を目指しました。

2 活動対象

(1) 対象名

管内促成いちご生産者、上都賀農協いちご部、日光地区促成いちご生産出荷協議会、上都賀地方いちご無病苗連絡協議会（増殖施設）、JAかみつが、鹿沼市、日光市

(2) 対象の概要

管内促成いちご生産者175名、面積40ha（令和7年産）

3 活動の内容

(1) 「とちあいか」の作付け推進

事務所発行の「認定農業者だより」とJA広報誌を活用して、とちあいかの作付け拡大を周知しました。また、上都賀農協いちご部各支部の現地検討会で作付け推進を図りました。さらに、新規栽培者への個別巡回指導や全戸糖度調査を実施し、「とちあいか」栽培定着や品質向上にも取り組みました。



図1 とちあいか作付け推進記事

(2) とちあいか栽培技術の普及

とちあいかの展示ほを設置し、夜冷処理（令和5年度）や育苗期の肥培管理（令和6年度）を検討し、年内収量の安定化のための指導を行いました。優良生産者の定期調査も行い、生育状況を取りまとめて共有し、生産者の栽培技術向上を図りました。また、JAかみつがと連携し、現地検討会や講習会で芽数管理、厳寒期の環境制御、高温期対策などの栽培技術を提供し、サポートチームによる新規就農者を中心とした重点生産者の巡回指導も実施しました。



図2 定期調査資料

4 活動の成果

(1) 「とちあいか」の作付け推進

「とちあいか」の導入メリット等の情報提供に加え、導入により単収および収益が向上した優良事例を示したことから、周囲の生産者の作付意欲が高まりました。その結果、令和7年産の管内とちあいか栽培戸数は135戸となり、全体の約8割を占めるまでに拡大しました。

(2) とちあいか栽培技術の普及

現地検討会や栽培講習会、個別巡回などでとちあいかの特性及び栽培技術の情報提供を行うことで、生産者のとちあいか栽培への理解が深まりました。その結果、JAかみつがいちご部における令和7年産の単収は、とちおとめの4.1tに対し、とちあいかは5.9tとなりました。また、令和7年産の販売金額が32億円を突破し過去最高額を更新しました。



図3 芽数管理資料

5 今後の課題と方向

(1) さらなる単収・品質の向上

とちあいか導入により単収は向上しましたが、県が取り組む「いちご王国・栃木」戦略の目標である平均単収7tには達していません。また、とちあいかは着色が早いいため、暖候期には過熟や傷みによるロス等が課題となっています。このため、継続してとちあいか栽培技術情報の提供を行い、単収および品質の向上を図ります。



図4 とちあいかの現地検討会

(2) 新規就農者の育成

上都賀地域では市の研修制度等を通じて、毎年約4名が新規就農し、「とちあいか」の栽培に取り組んでいます。適切な栽培管理を行い、安定した生産出荷が行えるよう、重点支援を行っていきます。

トマトの高品質・多収栽培技術の確立

下都賀農業振興事務所経営普及部

下都賀地域の地域戦略 「県内園芸をリードする園芸産地の振興」

普及指導計画の戦略課題名 「新規野菜産地の育成と既存産地の維持・拡大」

【キーワード：トマト かれん 果梗捻枝 活動期間：令和3年～令和7年（継続中）】

抄録

- 令和6年産からは主に「かれん」が多く作付けされ、栽培技術の確立が進んだことから、JA しもつけトマト部会の令和3年産から令和7年産の平均単収は20tから24.4tに向上しました。
- スマート農業技術によるデータ活用を講習したことで関心が高まり、下都賀管内におけるスマート農業機器の導入率は令和3年産で67%から令和7年産で85%となりました。
- 収穫開始初期に発生する裂皮・裂果対策として果梗捻枝の現地試験に取り組んでいます。

1 取組の背景・ねらい

下都賀地区のトマト栽培は、促成長期どり栽培が普及しており、データを活用した草勢管理の実践による単収向上と地域の栽培技術の高位平準化を目指しています。特にJA しもつけ管内では、令和7年産の平均単収は24.4tであり、単収30tを超える多収事例もありますが、気候変動に起因する生育不良や裂皮・裂果、病害虫被害による減収などの課題があります。そこで、こうした課題解決に取り組み、有効な技術について普及拡大を図りました。

2 活動対象

(1) 対象名

下野農業協同組合（以下、JA しもつけ）、JA しもつけトマト部会

(2) 対象の概要

JA しもつけ：JA生産部会事務局、営農指導・農産物販売担当

JA しもつけトマト部会：会員47名

3 活動の内容

(1) 指導・支援の体制

普及指導計画に位置づけ、重点的に取り組む課題としました。また、JA しもつけ、JA しもつけトマト部会、農業革新支援専門員や関係機関と連携しながら指導・支援を行いました。

(2) 活動経過

ア スマート農業機器の利用推進

下都賀管内のスマート農業機器としては、主に環境モニタリング装置などが導入されています。収集したデータを栽培管理に活かしている生産者は少ないため、管理が難しい 11

月、1～2月に測定したデータを活用した栽培管理講習会を実施しました。

イ 生育調査による品種特徴の把握

部会内での品種比較の検討や今後の管理の目安とするため、定期的な生育調査を実施しました。また、果実品質や管理の状況、病害の発生程度についてもヒアリングし、収集したデータは栽培講習会等の場で共有し、品種ごとの栽培管理の違いなど部会内での理解を深めることができました。



図1 生育調査の実施

ウ 重要病害虫の防除体系の確立

減収要因の1つである黄化病や黄化葉巻病を媒介するコナジラミ類の防除は、薬剤抵抗性の発達などの懸念があるため、化学薬剤のみに頼らない防除体系の確立が重要です。そこで、ハウス内外の除草の徹底や防虫ネット設置など、コナジラミをハウス内に入れたい対策を基本とした上で、天敵などの生物的防除も併用し、防除体系の確立に向けて取り組みました。

エ 気候変動に対応した栽培管理の実践

気温上昇の影響によって、果実の着果不良や年内の収穫時期に発生する裂皮・裂果が課題となっています。そのため、果実に繋がる茎（果梗）を潰して、水分流入を阻止する「果梗捻枝」という技術に取り組み、裂皮・裂果の発生程度について調査を実施しました。



図2 果梗捻枝の処理後

4 活動の成果

(1) 単収の向上

試験栽培を地域の中核的生産者が行い、定期的な生育調査によって品種特性の理解が部会内で浸透し、令和6年産からは主に「かれん」が多く作付けされました。JAしもつけトマト部会の平均単収は令和3年産の20tから令和7年産には24.4tとなり、単収の向上が図られました。

(2) 新たな技術の波及と生産者の意識改革

スマート農業技術のデータ活用により関心が高まり、下都賀管内のスマート農業機器の導入率は令和3年産で67%から令和7年産で85%となり、導入が進みました。また、減収要因となる果実の裂皮・裂果対策である「果梗捻枝の実施」やコナジラミ類の防除技術としての「天敵の利用」など、実証展示ほを活用した現地検討会を開催したところ、多くの生産者が集まり、活発に意見交換が行われました。特に「果梗捻枝」の実施生産者は年々増加し、裂果・裂皮の軽減に寄与しつつあります。



図3 活発な意見交換

5 今後の課題と方向

(1) スマート農業機器のさらなる利活用に向けた支援

スマート農業機器の利活用に関して県内外での優良事例を収集の上、現地検討会や栽培講習会等で共有し、栽培管理技術や単収の向上を実現できるよう技術指導を徹底します。

(2) 気候変動に対応した栽培技術支援

温暖化の影響により、生育初期の花質の低下や青枯病などの土壌病害の発病適温期間が長期化するなどの課題があります。それらの課題解決のために高温耐性を付与するBS資材の利用や、転炉スラグを用いた土壌pHの矯正による土壌病害の被害軽減技術にも今後、取り組みます。

さつまいも産地躍進戦略の推進について

塩谷南那須農業振興事務所経営普及部

塩谷南那須地域の地域戦略 「技術力と販売力で目指す稼げる農業」
普及指導計画の戦略課題名 「水田フル活用による野菜産地の育成強化」

【キーワード：土地利用型、収益性向上 活動期間：令和3年～令和7年（継続中）】

抄録

- ・令和5年にさつまいも躍進戦略を策定し、展示ほの設置による高品質・多収栽培体系の確立や、関係機関と連携した新規栽培者の確保等に取り組みました。
- ・令和3年からの5年間で、管内のさつまいも栽培面積は、24haから38ha、生産者数は24戸から51戸、実需者への原料供給量も33tから91tに増加しました。
- ・今後も現地試験等を積み重ねることで更なる収益性の確保に取り組みむとともに、関係機関と連携した生産者の確保や機械化一貫体系の導入による規模拡大に取り組みます。

1 取組の背景・ねらい

塩谷南那須地域は、水稻を中心とした土地利用型農業が盛んな地域であり、水田を有効活用した土地利用型園芸（露地野菜）の推進を行ってきました。管内には干し芋加工を行う業者が2社あり、実需者に近い産地であることから、重点推進品目の1つとしてさつまいもを位置づけ、令和5年にさつまいも戦略会議を設置し、5か年の取組計画からなる躍進戦略を策定しました。

本戦略に基づき、求められるさつまいも産地づくりの実現を目指し、生産・担い手・地域振興の3つの視点から、高品質多収栽培技術の確立や新規栽培者の確保、魅力的な新商品開発等に取り組みました。

2 活動対象

(1) 対象名

JA しおのやさくらさつま芋部会、JA なす南契約さつまいも生産者、矢板さつまいも組合、しおや露地野菜研究会等

(2) 対象の概要

JA しおのやさくらさつま芋部会 33戸、JA なす南契約さつまいも生産者 6戸、矢板さつまいも組合 8戸、しおや露地野菜研究会 2戸、その他 2戸

3 活動の内容

(1) 指導・支援の体制

農業振興事務所（経営普及部）：土地利用型生産者への作付推進、講習会や展示ほ設置による技術支援、補助事業による振興支援、企画振興部と連携した地域振興支援
JA：各部会に対する支援、講習会やほ場見学会の開催

市町：ブランド認定、補助事業等による振興支援

(2) 活動経過

ア 高品質・多収栽培体系の確立

コガネムシの食害による芋の品質低下を防ぐため、薬剤防除に関する展示ほを設置し、防除体系の確立を目指しました。また、単収が他県に比べて低いことから、施肥に関する展示ほを設置し、水田において基肥が芋の着生や肥大に与える影響について試験しました。

試験の結果は栽培講習会や土壌診断説明会等で生産者に周知し、適正施肥、適期防除の重要性について指導しました。



写真 展示ほの様子

イ 新規栽培者の確保

さつまいもの圃場見学会を JA と連携して開催するとともに、作付推進のチラシを作成し、新規栽培者の確保に取り組みました。

ウ 生産から加工、流通、販売まで見通した支援

加工用さつまいもの生産が主である本産地では、実需者と連携し、販売まで見通した総合的な生産振興が重要です。このため、令和7年度にはさつまいもの一次加工機械の導入を支援し、産地の加工能力の増強を図りました。

4 活動の成果

(1) 高品質・多収栽培体系の確立

適期防除の徹底により、干し芋にした時の歩留まりは20%（令和5年産）から24%（令和6年産）に向上しました。また、単収については、1.2t（令和5年産）から1.7t（令和7年産）に向上しました。

(2) 生産者、栽培面積の確保

生産体制の強化により、管内のさつまいも栽培面積は24ha（令和3年産）から38ha（令和7年産）、生産者数は24戸（令和3年産）から51戸（令和7年産）へ増加し、実需者への原料供給量[※]も33t（令和3年産）から91t（令和7年産）に増加しました。

※さくらさつま芋部会のみの実績

5 今後の課題と方向

(1) 更なる単収・品質改善による収益の向上

栽培講習会等を通じて施肥効果を生産者に伝えてきましたが、一部生産者への理解浸透は進んでいません。JAとも連携して施肥の実施に力を入れるとともに、栽培マニュアルの作成や優良事例の周知共有などを行います。また病害虫防除についても同様に産地への実施浸透を図り、単収2.5t、加工歩留まり30%の目標実現に向けて、引き続き取り組んでいきます。

(2) さつまいもの大規模産地化

新規栽培を開始したものの数年でやめる人もいることから、まずは単収を上げて収益が確保できるよう栽培指導を徹底し、生産者数を確保します。規模拡大を検討する生産者に対しては雇用の検討や機械化一貫体系の導入など作業の効率化を図りながら、個々の経営規模と産地の栽培面積の拡大を目指します。

水田等を活用した自給飼料の生産と利用の拡大推進

那須農業振興事務所経営普及部

那須地域の地域戦略 「那須地域における持続可能な畜産経営への取組「畜産力の強化」」

普及指導計画の戦略課題名 「水田を活用した自給飼料の生産と利用の拡大推進」

【キーワード： 飼料用とうもろこし、耕畜連携、ドローン 活動期間：令和4年～令和7年）】

抄録

- ・酪農家における飼料作物の生産力強化として、飼料用とうもろこし増産に関する調査研究を行い、事例集を作成し、その内容を、栃木県酪農発表会等で報告し、内容の周知を図りました。
- ・耕畜連携による稲ホールクロープサイレージ（以下、稲 WCS）の生産・利用体制の構築とするため、管内で広大な水田を有する耕種農家と酪農家の連携を、稲 WCS の品質調査等により支援しました。
- ・スマート農業機器を用いた省力的栽培技術として、ドローンによる省力的牧草播種及び雑草防除に取り組み、その成果を現地検討会等により周知を図りました。

1 取組の背景・ねらい

資材価格の高騰により畜産経営は厳しい状況が続いています。経営の安定のためには、飼料自給率の向上が必要です。そこで、飼料用とうもろこし単収向上による酪農家の飼料生産力の強化、耕畜連携の強化による稲 WCS の確保及びスマート農業機器による省力的栽培技術の推進を行いました。

2 活動対象

(1) 対象名

畜産農家、コントラクター組織（飼料生産）

(2) 対象の概要

黒磯牛群検定組合員、青年農業者畜産専門部、コントラクター組織

3 活動の内容

(1) 指導・支援の体制

管内酪農業協同組合及び畜産酪農研究センターと協力し、黒磯牛群検定組合、青年農業者畜産専門部及びコントラクター組織の活動支援に取り組みました。

(2) 活動経過

ア 酪農家の飼料作物生産力強化

資材高騰下における酪農経営安定化の一助となるように、黒磯牛群検定組合の活動として飼料用とうもろこしの増産に関する調査研究に取り組みました。

イ 耕畜連携による稲 WCS 生産・利用体制の構築

コントラクター組織が生産する稲 WCS 品質と畜産農家が求める稲 WCS の品質の間に乖離が生じたため、稲 WCS の品質調査や検討会を開催し、耕畜連携による飼料生産力の強化に取り組みました。

ウ スマート農業機器を用いた省力的栽培技術の推進

青年農業者畜産専門部を対象に、空撮画像による飼料用とうもろこし畑の調査に基づく省力的除草の検討を行いました。また、作業省力化のため、飼料用稲の収穫数日前の立毛時にドローンによる牧草種子を播種する取組と、無人航空機で登録のある除草剤「ブルーシアフロアブル」による強害雑草アレチウリの防除、計3つの取組を行いました。

4 活動の成果

(1) 酪農家の飼料作物生産力強化

飼料用とうもろこし栽培において除草剤の土壌処理を行うことにより収量が増え、その増収量を飼料費に換算すると約17千円/10aになることを確認しました。こうした調査研究内容を冊子にまとめ、管内酪農家及び関係者に配布したところ、冊子配布がきっかけとなり、酪農家で構成される研究会や栃木県酪農発表会での講演依頼があり、管外酪農家にも活動成果が波及しました。

(2) 耕畜連携による稲WCS生産・利用体制の構築

管内の4つのコントラクター組織が生産する稲WCSの品質調査から、品種、収穫時期、収穫機械毎に稲WCSの品質が異なることを明らかにしました。その調査を基に生産方法を改善したところ、畜産農家が求める稲WCSの品質へ大幅に改善されました。また得られた知見を事務所職員が稲WCS情報交換会等で講演することで、管内の耕畜連携体制強化につながりました。

(3) スマート農業機器を用いた省力的栽培技術の推進

飼料用とうもろこし畑における効果的な除草についての調査を行った結果、ドローン空撮画像を活用することで省力的かつ効率的な雑草防除ができることを明らかにしました。また、本取組は、全国青年農業者会議において青少年プロジェクト全国発表を行い、高い評価を受けました。ドローンによる牧草種子の播種技術では、前作の稲WCS収穫が鎮圧を兼ねた作業となり省力化につながることを実証しました。さらに、雑草防除にドローン活用が可能であることを実証しました。なお、これら技術については、家畜市場ワンポイント講座や現地検討会をとおり、畜産農家等に周知を行いました。



写真1 酪農発表会での講演



写真2 WCS品質検討会



写真3 ドローン播種検討会

5 今後の課題と方向

(1) 耕種農家への飼料用とうもろこし栽培の推進

水管理等が不要で省力栽培が可能であり、播種・収穫時期が長い飼料用とうもろこしを耕種農家への戦略的作物として推進します。

(2) スマート農業機器による飼料作物栽培の省力化の推進

さらなるスマート農業推進に向け、ドローンや自動操舵による省力的な自給飼料栽培技術を推進します。

安定生産に向けたなしの花粉確保と高温対策の普及推進

安足農業振興事務所経営普及部

安足地域の地域戦略 「人材育成と先端技術の活用による安足園芸の発展」

普及指導計画の戦略課題名 「先端技術の導入によるなし、もも産地の強化と新産地の確立」

【キーワード：なし、にっこり、受粉、花粉、高温対策 活動期間：令和5年～令和7年（継続中）】

抄録

- JA 佐野果樹部会では、各生産者が自家採取により受粉用花粉を増産し、部会内で過不足分を調整することで、必要な花粉量が確保されました。
- また、余剰花粉は、不足する県内なし産地へ供給し、地域間連携の取組が試行されました。
- にっこり果実の高温障害対策として、無袋栽培から有袋栽培への転換が進みました。

1 取組の背景・ねらい

令和5年8月に中国国内における火傷病の発生に伴い、中国産なし花粉の輸入が停止したことから、安定した結実を得るには自家採取による花粉確保が急務となりました。加えて、夏季の高温が続くことにより、なし「にっこり」において果肉障害が発生したことから、安定生産に向けた技術対策等の普及定着を支援しました。

2 活動対象

(1) 対象名

JA 佐野果樹部会（以下、部会）、なしにっこり生産者

(2) 対象の概要

JA 佐野果樹部会は、40戸でなし26ha（うち「にっこり」3ha）ともも8haを作付けし、佐野フルーツラインを中心とした自営店舗による直売主体の産地です。

3 活動の内容

(1) 指導・支援の体制

対策技術等の確立に向けて、経営技術課、農業総合研究センター、各農業振興事務所及び資材メーカーと連携し、JA 佐野等の関係団体との協力体制の下、生産現場への普及・定着を図りました。

(2) 活動経過

ア なしの受粉用花粉の確保支援

全戸実態調査により、必要な花粉量と開薬器等の機材の利用実態を把握しました。花粉が不足する生産者には栽培品種（豊水等）からの採取を指導し、余力のある生産者には花粉の増産を働きかけ、部会内で花粉の過不足分を融通し合うことを提案しました。

イ 県内なし産地への花粉供給



写真1 受粉樹からのなし花粉採取

県域の花粉対策検討会において、花粉が不足する生産組織があることがわかり、部会として余剰の花粉を供給する仕組みを提案し、試行に向けて支援しました。

ウ なし「にっこり」の高温対策技術の普及・定着

令和5年頃から「にっこり」の果肉障害が顕著に発生し、対策等を含めた実態を把握するため、にっこり生産者全戸にアンケート調査を行いました。調査に基づき、現地対策事例をとりまとめ、講習会等を通じて樹勢強化やかん水等の確実な実施を指導しました。

また、令和6年度から展示ほ等を設置し、合成繊維果実袋や遮熱性果実袋の新たな資材等の効果検証に取り組みました。



写真2 高温による果肉障害

4 活動の成果

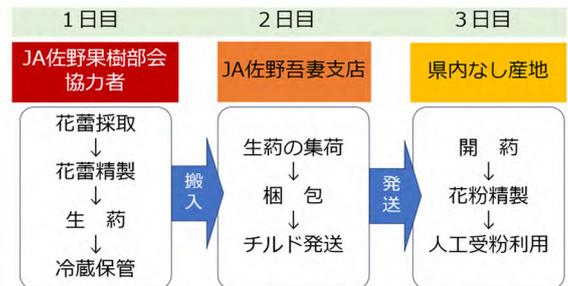
(1) なしの受粉用花粉の確保支援

令和6年産は、栽培用品種（豊水等）からの花粉採取と部会内での過不足分の調整により、産地として人工受粉に必要な花粉量を確保し、安定した結実を得ることができました。

(2) 県内なし産地への花粉供給

令和7年産は、部会の協力農家3戸にて県内なし生産組織1団体へ生薬 1.3kg（※人工受粉面積換算 80a分）を提供しました。

緊急の対応として、相手先が自ら花粉を確保するまでの時限的な取組ではあるものの、不測の事態に対応した地域間連携の初の試みとしてマスメディアでも大きく取り上げられました。



※花粉は自家用で人工受粉に利用し、余剰分を地域外へ供給
図1 なし花粉供給までの工程

(3) なし「にっこり」の高温対策技術の普及・定着

展示ほ調査の結果、遮光又は遮熱性の高い果実袋を使用することで、高温による果肉障害が軽減し、重症果の発生を抑えることができました。このため、無袋栽培から有袋栽培への転換を推進し、令和7年産は、にっこり生産者の8割超まで拡大しました。

また、高温対策には、樹勢強化やかん水等の管理作業も重要であることが認識され、取組が進みつつあります。



写真3 遮熱性果実袋の検証

5 今後の課題と方向

(1) 県内なし産地への花粉供給体制づくり支援

当面の要望に対応できるよう花粉供給量を可能な限り増やすため、協力農家を確保するとともに、花蕾採取機等の導入により作業の効率化を推進します。また、体制づくりについては、部会が主体性を持って取り組めるよう見直しを図り支援していきます。

(2) なし「にっこり」の高温障害対策の普及・定着

有袋栽培においても軽微なみつ症状等の果肉障害は散見されているため、引き続き、農業総合研究センター等と連携し、より軽減効果の高い資材や対策技術の検証を進めながら、にっこりの高品質安定生産を支援していきます。

「とちぎグリーン農業」の推進

河内農業振興事務所経営普及部

河内地域の地域戦略 「伝えよう、つなげよう！河内地域の農村活力向上」
「イノベーション5」による園芸立国かわちの実現
普及指導計画の戦略課題名 「持続的に発展できる地域農業の推進」

【キーワード：栃木県環境負荷低減事業活動事業計画、バイオ炭 活動期間：令和4年～（継続中）】

抄録

- ・「とちぎグリーン農業推進方針」に基づき、関係機関・団体と連携しながら、各種施策の推進に取り組んでいます。
- ・栃木県環境負荷低減事業活動実施計画の認定（みどり認定）について、JA 専門部等を中心に推進を行った結果、令和7年12月末現在29件（570名）となりました。
- ・温室効果ガス排出削減に効果のあるバイオ炭（もみ殻くん炭）施用実証ほを設置し、農業者に取組事例の紹介を行いました。併せて、イベント等で消費者に対してPRを図りました。

1 取組の背景・ねらい

令和5年3月に策定された「とちぎグリーン農業推進方針」に基づき、河内管内においても「環境負荷の低減」と「収益性の向上」を両立する農業生産の実現を目指しています。その中で、本施策への理解向上、加速的な普及を図るため、市町・JA等と連携し、みどり認定のグループ申請推進やバイオ炭の展示ほ設置を進めました。

2 活動対象

(1) 対象名

JA生産者組織、とちぎグリーン農業志向者

(2) 対象の概要

JA うつのみや苺専門部（河内支部28名、上三川支部67名）・和牛改良専門部（17名）
・肥育牛部会等各専門部（17名）、とちぎグリーン農業志向者

3 活動の内容

(1) 指導・支援の体制

経営指導課が中心となり、部内の各課及びJAうつのみや、宇都宮市、上三川町と連携しながら指導・支援を行っています。

(2) 活動経過

ア みどり認定取得推進

JAと連携して各専門部役員会でみどり認定取得（グループ申請）の合意形成を図り、品目ごとに推進資料を作成し、各専門部員に推進を行いました。計画作成にあたっては、専門部員に計画記載項目を網羅したアンケート形式の調査を行うことで効率化を図りました。

また、新たな環境負荷低減の取組を目指すみどり認定取得者の変更計画の作成を支援しました。

イ バイオ炭（もみ殻くん炭）取組推進

実証ほを設置し、栽培講習会等において、もみ殻くん炭施用による炭素貯留（温室効果ガスの排出削減）について周知を図りました。

また、宇都宮市と連携し、10月にうつのみやグリーンマルシェ、11月に宇都宮市農林業祭に出展して、環境に優しいもみ殻くん炭を施用した米の試食による消費者への理解促進を行いました。

4 活動の成果

(1) 県推進方針に基づく計画認定推進（みどり認定）

JA 専門部を中心にみどり認定を推進した結果、新たに4専門部（129名）がグループ申請を行いました。個人申請者も含め、令和7年12月末現在、管内のみどり認定取得件数は29件（570名）となりました。

また、みどり認定取得者の計画変更も行い、農業改良資金を活用した新たな環境負荷低減の取組を支援することができました。

表 みどり認定数の推移

	認定件数		グループ申請した品目（注2）		
	うち個人申請	うちグループ申請			
R5	5	4 (4)	1	(90)	梨
R6	17	9 (9)	8	(351)	りんご、にら、いちご、トマト、アスパラガス
~R7.12	7	3 (3)	4	(129)	いちご、肉用牛
合計	29	16 (16)	13	(570)	

（注1）括弧内は、認定件数中の認定者数を示している。

（注2）JA専門部において申請された品目を示している。

(2) バイオ炭（もみ殻くん炭）取組推進

栽培講習会等において、もみ殻くん炭を連続施用したほ場における水稻の生育状況について、生産者へ周知することができました。また、イベントでのもみ殻くん炭を施用した米の試食を通して温室効果ガス削減の仕組みや、とちぎグリーン農業について、消費者の理解を深めることができました。



農林業祭での試食の様子

5 今後の課題と方向

(1) さらなる計画認定の推進

JA と連携し、専門部に対してグループ申請推進を拡大するとともに、環境保全型農業直接支払交付金取組グループや個人農業者への認定を進めます。また、関係機関・団体と連携して、流通関係者・消費者へ「みどり認定」の取組に対する理解促進を図ります。

(2) もみ殻くん炭の施用の推進

これまでの実証ほ等の結果を周知するとともに、今後は、もみ殻くん炭の施用拡大に向け、生産者への取組を広げるとともに、消費者への理解促進に取り組んでいきます。